

平成19年12月定例議会



★自主防災組織は、消防団と一体となって防災訓練を行うのが良いと考えるがどうか。要援護者の個人情報共有し、有事のときに生かせるようにしてほしい。

本町の自主防災組織の育成強化対策として、平成18年12月に「鏡野町自主防災組織認定要綱」並びに「鏡野町自主防災組織防災資機材整備事業」を整備し、組織の結成と支援を行っています。

組織が行う防災訓練は、津山圏域消防組合及び消防団に協力いただき実施しています。要援護者への対応は、本年11月に「鏡野町災害時応援者登録制度実施要綱」を整備し、本年度末をめどに台帳整備等に取り組んでおり、今後、福祉行政機関及び消防団等に情報提供をしていきます。

★定住人口増加と少子化対策につながる独身者の出会いをサポートしてはどうか。

町内に出会いの場を提供しているイベントがありますが、地元からの参加者は少ないと聞いています。

当町としては、若者定住やU・Iターン等の移住を促進するため、快適な住環境の整備を第一に進めます。行政、民間、住民との役割分担を見極め、民間圧迫をしない範囲で取り組みます。行政よりもボランティアを含む民間での活動が望ましく、より効果的と考えています。

★泉源地区及び富地域の携帯不感知対策はどのように解消するのか。鏡野地域のデジタル放送対策はどうするのか。

奥津地域の泉源地区は、条件付きですが通信事業者の参画を得られることになり、20年度当初予算に整備事業費を計上する予定です。

富地域の不感知対策は、多くのアンテナを必要とすることから見送られていますが、

少しでも多くの地区で携帯電話の利用が可能となるよう協議を重ねていきます。香北地区と同様の光張り出し方式の採用を考えており、順次拡張することを検討しています。

鏡野地域で地上デジタル放送を視聴するには、テレビ津山に加入してケーブルを引き込むか、各自UHFアンテナを設置して、デジタルテレビやチューナーに接続すれば、視聴することが出来ます。

★本町の乳幼児・児童生徒の17・18年の医療機関にかかった人数及び医療費の総額はいくらになるのか。

17年度は0～4歳までは対象58人で551件776万円、一人当たり133,846円、5～9歳までは対象80人で414件434万円、一人当たり54,266円、10～14歳までは対象82人で322件2,245万円、一人当たり273,891円、医療費総額2,332万円でした。

18年度は0～4歳までは対象50人で430件518万円、一人当たり103,687円、5～9歳までは対象93人で54件526万円、一人当たり56,562円、10～14歳までは対象89人で370件1,

288万円、一人当たり144,768円、医療費総額3,456万円でした。

★妊婦さんから就学前までの子育て支援制度の利用状況と一戸あたりの医療費負担の平均額は。

保健課では妊婦一般健康診査無料券を5回発行しており、ほとんどの妊婦さんが利用されています。生後1歳未満の乳児対象の乳児一般健康診査無料券は2回発行しています。が、町で年6回実施している乳児健診をほとんどの方が利用されるため、無料券を利用される方は少ない現状です。

乳幼児医療費は就学前まで無料化を行っています。

「ふれあいサロン」は96組が登録、週3回の開催で、平均17組の親子の参加があり、備品等の補助をしています。

17年度の一人当たりの医療費は506,422円で、28市町村のうち6位です。

福祉課では、学童保育事業を上齋原小学校区で実施しており、低学年児童8名の登録で、常時3名の保育を実施しています。

南小学校区では放課後児童クラブを福祉センターで実施しており、低学年児童15名が

利用しています。文部科学省は「放課後こども教室」事業を推進しており、今後は要望のある小学校区ごとの設置も検討します。

児童虐待防止ネットワーク事業では、児童相談所との連携により、現在6名の要保護児童の見守りを、学校等を通じて行っています。

児童手当では、月額第1子5,000円、第2子5,000円、第3子10,000円、3歳までは出生順位にかかわらず月額10,000円を小学校修了まで支給しています。18年度実績で1,229名に83,585千円を支給しています。

ひとり親家庭医療費事業では、所得制限のもとに母子80世帯と父子3世帯の83世帯に対応しており、18年度実績で4,138千円、1世帯平均で約5万円の給付をしています。

母親クラブ補助事業では、町内保育園を主に、6母親クラブの活動に、1クラブ16万円を助成しています。

児童扶養手当では、18歳(障害児は20歳)までの児童の扶養者約80名に、月額41,720円から9,850円が支